

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進				シート番号	011-020
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活支援管理	課 評価責任者(課長名) 宮井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	生活保護法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成15年度より、長引く不況の影響による被保護世帯の増加に対応するため、専門知識及び経験を有する就労支援相談員を配置し、被保護者の自立助長及び就労促進を図ることとなった。その後、平成17年度より、国が示した自立支援プログラムの基本方針に基づき、個々の被保護者が抱える様々な課題に対し、必要な支援を組織的に実施することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	生活保護を受給しており、就労可能で就労支援を必要とする者					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	上記の者に各種支援を行い自立助長と就労促進を図る。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○堺市被保護者就労促進事業・堺市キャリアサポート事業(被保護者) 各保健福祉総合センターへ就労支援相談員を配置するほか、民間事業者への業務委託によりキャリアカウンセリング、求人開拓、集中・集団支援及び個別カウンセリング支援を実施し、一人ひとりに応じた就労支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先	株式会社パソナ						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	112,980	105,343	115,413	114,587	116,916	116,651	115,030	
主な事業費内訳	堺市キャリアサポート事業(被保護者)	千円	96,048	91,246	96,048	96,048	97,611	97,611	96,409
	堺市被保護者就労促進事業	千円	16,354	13,763	16,393	15,874	15,971	15,864	16,106
		千円							
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	84,464	80,888	86,089	86,112	87,841	87,168	84,547
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	28,516	24,455	29,324	28,475	29,075	29,483	30,483	
12 人件費 (b)	千円	9,840	9,840	9,840	9,840	9,720	9,720	9,840	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	122,820	115,183	125,253	124,427	126,636	126,371	124,870	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進	シート番号	011-020
-------	-----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>雇用情勢が大きく変化し、就労形態が多様化する中、複雑かつ多様な課題やその背景を抱えながら、就労支援を希望するあるいは就労支援を必要とする生活保護受給者に対して、就労支援プログラムの活用によって、延べ1,365名に対する就労支援を実施した。また、支援対象者一人ひとりのニーズに沿った企業求人開拓や条件緩和、職場見学等が可能な企業求人開拓を実施、計1,569件の求人案件数を獲得した。この結果、延べ750名が就労開始に至り、安定した生活、自立した生活に向けた就労支援を実施することができた。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	就労支援プログラムを活用した者の就職率	%	目標値	60.0	60.0	60.0
				実績値	65.4	65.6	51.5	
				達成率	109%	109%	86%	
				評価	良い	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など		就労支援プログラム活用した生活保護受給者数				
		16	求人開拓員が獲得した求人件数	件	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			求人開拓員が獲得した求人件数	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値		1,639	1,687	1,569		
	達成率	102%		105%	98%			
	評価	良い		良い	普通			
	算出方法・設定根拠など		求人開拓員が獲得した求人の総件数					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	就労支援プログラムを活用して就職した人数	人	747	750	577
	②	上記①にかかる年間経費	千円	115,183	124,427	126,371
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	154,194	165,903	219,014
	備考(算出についての説明等)		総事業費÷就労支援プログラムを活用して就職した人数			
18	①	求人開拓員が獲得した求人件数	件	1,639	1,687	1,569
	②	上記①にかかる年間経費	千円	27,373	27,904	28,162
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	16,701	16,541	17,949
	備考(算出についての説明等)		求人開拓員の人員費÷求人開拓員が獲得した求人件数			

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	支援対象者一人ひとりのニーズや状況に応じたキャリアカウンセリングをはじめ、職場見学等が可能な求人開拓やマッチング等を実施したことにより、複雑かつ多様な課題を抱える支援対象者も就労に至っており、安定した生活、自立した生活に向けた就労支援が実施できていることから、事業の有効性は高いものと分析している。 なお、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で対面による支援が難しかった期間があったことに加え、対象者のうち職業適性検査や就労意欲の喚起等の支援から開始しなければいけない者の割合が高かったこともあり、目標値の就職率に達しなかった。 新型コロナウイルス感染症の影響もふまえ、今後の雇用情勢を十分に注視しながら、事業を実施していく必要がある。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進	シート番号	011-020
-------	-----------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 生活保護受給者の自立支援が困難となる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 同上	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 国通知に基づく、生活保護費の適正化のために必要な事務であり、事業規模を縮減することで適切な自立支援ができなくなるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 ・面談時のマスク着用、手指消毒、検温を徹底	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区生活支援課) 関連事業名 (生活保護制度) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明	ICTの利活用により、オンラインを活用した面談等を検討している。また、実際に事業を活用する生活支援課との連携はすでに実施済である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	活動成果が上がり、事業の効率性が高まるよう工夫していく。		